



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月30日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

（コード番号8331 東証第一部）

（URL <http://www.chibabank.co.jp/>）

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 竹山 正

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 阿部 忠 TEL (043) 245-1111 (大代表)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有  
 内容につきましては、四半期財務・業績の概況作成のための基本となる  
 事項に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有  
 （内容）連結（新規）1社（ちばぎんハートフル株式会社設立による）  
 連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 4社

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	196,612	( 14.7)	59,262	( △ 3.0)	37,819	( 2.6)
18年3月期第3四半期	171,407	( 10.4)	61,114	( 75.4)	36,846	( 72.1)
（参考）18年3月期	231,502		79,109		48,927	

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	42	43	—	—
18年3月期第3四半期	43	51	—	—
（参考）18年3月期	56	97	—	—

（注）経常収益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期第3四半期	10,124,431		570,880		5.5		625	00
18年3月期第3四半期	9,614,377		528,301		5.5		592	77
（参考）18年3月期	9,802,061		531,954		5.4		596	84

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年大蔵省告示第55号）に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期第3四半期までの損益状況は、連結・個別ともに順調に推移しており、平成18年11月20日に公表いたしました通期業績見通しに変更はありません。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) — (B)	(参考) 平成18年3月期末
( 資 産 の 部 )				
現 金 預 け 金	305,656	282,685	22,970	269,751
コールローン及び買入手形	97,668	10,862	86,806	129
債券貸借取引支払保証金	12,590	24,161	△ 11,570	19,944
買 入 金 銭 債 権	62,608	34,823	27,785	63,574
特 定 取 引 資 産	290,610	519,190	△ 228,580	368,619
金 銭 の 信 託	31,208	33,130	△ 1,921	32,359
有 価 証 券	2,532,636	2,490,976	41,660	2,635,218
貸 出 金	6,396,925	5,963,216	433,708	6,139,665
外 国 為 替	4,464	2,551	1,912	2,591
そ の 他 資 産	152,411	104,394	48,016	116,832
動 産 不 動 産	—	101,313	—	101,010
有 形 固 定 資 産	136,604	—	—	—
無 形 固 定 資 産	9,816	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	22,257	19,556	2,701	20,313
支 払 承 諾 見 返	135,949	107,488	28,460	108,773
貸 倒 引 当 金	△ 66,979	△ 79,975	12,996	△ 76,722
資 産 の 部 合 計	10,124,431	9,614,377	510,054	9,802,061
( 負 債 の 部 )				
預 渡 性 預 金	8,187,058	7,878,488	308,569	7,988,784
コールマネー及び売渡手形	224,605	284,157	△ 59,552	250,091
売 現 先 勘 定	104,434	68,798	35,636	139,493
債券貸借取引受入担保金	313,275	352,119	△ 38,843	411,380
特 定 取 引 負 債	17,429	21,353	△ 3,924	21,029
借 用 金	313,083	53,108	259,975	49,830
外 国 為 替	287	175	112	366
社 債	21,000	21,000	—	21,000
そ の 他 負 債	97,688	123,846	△ 26,157	102,828
退 職 給 付 引 当 金	19,716	20,819	△ 1,102	20,647
特 別 法 上 の 引 当 金	215	159	56	196
繰 延 税 金 負 債	217	257	△ 39	250
再評価に係る繰延税金負債	15,301	15,304	△ 2	15,304
支 払 承 諾	135,949	107,488	28,460	108,773
負 債 の 部 合 計	9,553,551	9,076,545	477,006	9,259,996
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	—	9,530	—	10,110
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	—	145,069	—	145,069
資 本 剰 余 金	—	122,221	—	122,223
利 益 剰 余 金	—	189,513	—	201,594
土 地 再 評 価 差 額 金	—	7,843	—	7,843
その他有価証券評価差額金	—	65,637	—	57,266
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	24	—	6
自 己 株 式	—	△ 2,008	—	△ 2,048
資 本 の 部 合 計	—	528,301	—	531,954
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	—	9,614,377	—	9,802,061

科 目	当 四 半 期 ( A ) (平成19年3月期 第 3 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 ( B ) (平成18年3月期 第 3 四 半 期 末)	比 較 (A) — (B)	(参考) 平成18年3月期末
( 純 資 産 の 部 )				
資 本 金	145,069	—	—	—
資 本 剰 余 金	123,398	—	—	—
利 益 剰 余 金	232,693	—	—	—
自 己 株 式	△915	—	—	—
株 主 資 本 合 計	500,245	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,804	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,952	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	7,839	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,596	—	—	—
少 数 株 主 持 分	12,038	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	570,880	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,124,431	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 ( A ) (平成19年3月期 第 3 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 ( B ) (平成18年3月期 第 3 四 半 期)	比 較 (A) — (B)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
経 常 収 益	196,612	171,407	25,204	231,502
資 金 運 用 収 益	130,384	110,870	19,514	150,511
(うち貸出金利息)	(92,492)	(86,919)	(5,573)	(115,695)
(うち有価証券利息配当金)	(36,526)	(22,500)	(14,025)	(33,081)
役 務 取 引 等 収 益	33,293	32,553	739	44,090
特 定 取 引 収 益	1,750	1,949	△199	2,577
そ の 他 業 務 収 益	4,672	4,587	84	5,416
そ の 他 経 常 収 益	26,511	21,446	5,065	28,906
経 常 費 用	137,349	110,293	27,056	152,393
資 金 調 達 費 用	29,186	14,858	14,327	21,597
(うち預金利息)	(13,908)	(6,223)	(7,684)	(8,975)
役 務 取 引 等 費 用	9,696	9,042	653	12,130
そ の 他 業 務 費 用	7,188	1,029	6,159	2,733
営 業 経 費	63,828	62,613	1,214	83,450
そ の 他 経 常 費 用	27,449	22,749	4,700	32,481
経 常 利 益	59,262	61,114	△1,851	79,109
特 別 利 益	5,535	5,141	393	8,512
特 別 損 失	350	1,200	△850	1,414
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	64,447	65,054	△606	86,206
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,606	16,612	5,994	20,295
法 人 税 等 調 整 額	2,487	10,055	△7,567	14,909
少 数 株 主 利 益	1,533	1,540	△6	2,073
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	37,819	36,846	973	48,927

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	145,069	122,223	201,594	△2,048	466,837
当四半期中の変動額					
剰余金の配当（注2）			△6,675		△6,675
役員賞与（注3）			△49		△49
四半期純利益			37,819		37,819
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		1,174		1,389	2,564
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	—	1,174	31,099	1,133	33,407
平成18年12月31日残高	145,069	123,398	232,693	△915	500,245

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	57,266	—	7,843	6	65,117	10,110	542,065
当四半期中の変動額							
剰余金の配当（注2）							△6,675
役員賞与（注3）							△49
四半期純利益							37,819
自己株式の取得							△255
自己株式の処分							2,564
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△8,462	1,952	△4	△5	△6,520	1,927	△4,592
当四半期中の変動額合計	△8,462	1,952	△4	△5	△6,520	1,927	28,815
平成18年12月31日残高	48,804	1,952	7,839	0	58,596	12,038	570,880

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項

当四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下1. のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。また、2. 記載のとおり「表示方法等の変更」を行っております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 簡便な手続きの内容

貸倒引当金につきましては12月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に、中間連結会計期末に算定した貸倒実績率等を適用して計上しております。

### 2. 表示方法等の変更

(1) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を平成19年3月期第1四半期から適用しております。

当四半期末における従来の「資本の部」に相当する金額は556,889百万円であります。なお、当四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(2) 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、平成19年3月期第1四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- ①繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- ②負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- ③「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- ④「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- ⑤「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	177,023	15,651	3,937	196,612	—	196,612
(2)セグメント間の内部経常収益	608	261	39	910	(910)	—
計	177,631	15,913	3,977	197,522	(910)	196,612
経常費用	120,524	14,467	3,124	138,116	(767)	137,349
経常利益	57,107	1,445	852	59,405	(142)	59,262

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり  
 ます。

前年同四半期（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	152,462	14,012	4,931	171,407	—	171,407
(2)セグメント間の内部経常収益	490	236	32	759	(759)	—
計	152,953	14,249	4,963	172,166	(759)	171,407
経常費用	94,787	12,976	3,199	110,963	(670)	110,293
経常利益	58,165	1,273	1,764	61,203	(89)	61,114

- (注) 1. 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は4,942百万円減少、経常利益は1,492百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は4,389百万円増加、経常利益は1,487百万円増加しております。  
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり  
 ます。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 平成18年度第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益の状況（単体）

当行の第3四半期までの損益状況は概ね順調に推移しております。

【実質業務純益】 ～通期公表予想計数（計画）810億円に対する進捗率68.2%～

貸出金の増加及び投資信託等の預かり資産の増強により資金利益及び役務取引等利益が増加し、実質業務純益から債券関係損益を控除したコア業務純益は、前年同期比64億円増益の615億円となりました。一方、債券ポートフォリオの見直しによる外国債券の売却を行った結果、実質業務純益は前年同期比16億円減益の553億円となりました。

【経常利益】 ～通期公表予想計数（計画）700億円に対する進捗率72.3%～

経常利益は、実質業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加などにより前年同期比25億円減益の506億円となりました。

【四半期純利益】 ～通期公表予想計数（計画）480億円に対する進捗率74.8%～

四半期純利益は、特別損益における貸倒引当金取崩額や償却債権取立益の増加等により、前年同期比17億円増益の359億円となりました。

（単位：億円）

	平成18年度 第3四半期 (9カ月)	平成18年度 通期 (公表値)	平成17年度 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	(参考) 平成17年度
業 務 粗 利 益	1,139		1,135	3	1,505
資 金 利 益	994		940	54	1,262
役 務 取 引 等 利 益	155		144	10	196
特 定 取 引 利 益	14		15	△0	19
そ の 他 業 務 利 益	△25		35	△60	26
うち債券関係損益	△62		18	△81	7
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	585		565	19	753
<b>コ ア 業 務 純 益</b>	<b>615</b>		<b>551</b>	<b>64</b>	<b>744</b>
<b>実質業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>553</b>	<b>810</b>	<b>569</b>	<b>△16</b>	<b>752</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ①	—		—	—	—
業 務 純 益	553		569	△16	752
臨 時 損 益	△46		△38	△8	△63
うち不良債権処理額②	115		67	47	111
<b>経 常 利 益</b>	<b>506</b>	<b>700</b>	<b>531</b>	<b>△25</b>	<b>688</b>
特 別 損 益	83		61	22	121
うち貸倒引当金取崩額③	56		45	10	92
うち償却債権取立益④	30		27	3	40
うち減 損 損 失	1		8	△7	8
<b>四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>359</b>	<b>480</b>	<b>342</b>	<b>17</b>	<b>467</b>
信 用 コ ス ト ( ① + ② - ③ )	59		22	36	18
実 質 信 用 コ ス ト ( ① + ② - ③ - ④ )	28		△4	32	△21

(注) 貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に貸倒引当金取崩額を計上しております。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

- 平成18年12月末の「金融再生法開示債権」は、18年9月末比34億円減少の2,122億円となりました。
- 平成18年12月末の総与信に占める開示債権の割合は、18年9月末比0.08%低下し3.23%となりました。

(単位：億円)		(参 考)	
	平成18年12月末	平成18年9月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	284	280	3
危険債権	827	823	4
要管理債権	1,010	1,052	△42
合 計	2,122	2,156	△34
総与信に占める割合	3.23%	3.31%	△0.08%

(注) 平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、同計数は、平成18年12月末を基準日として、当行の定める資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## 3. 自己資本比率（国際統一基準）

- 平成19年3月末の連結自己資本比率は、11%程度を、連結Tier I比率は8%台半ばを予想しております。

	平成19年3月末（予想値）	(参 考)
		平成18年9月末（実績）
連結自己資本比率	11%程度	10.95%
連結Tier I比率	8%台半ば	8.51%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：億円)			(参 考)		
	平成18年12月末			平成18年9月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
その他有価証券	23,768	24,573	805	25,279	26,093	813
株式	1,363	2,459	1,096	1,361	2,470	1,109
債券	16,013	15,809	△203	15,943	15,775	△167
その他	6,391	6,303	△88	7,975	7,846	△128
うち外国債券	5,552	5,466	△86	6,945	6,832	△113

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。



(単位：億円)

	平成18年12月末		
	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的	484	482	△2

(単位：億円)

	平成18年9月末		
	帳簿価額	時価	差額
	424	422	△1

4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 5. デリバティブ取引（単体）

## (1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	223	0	0
	金利オフショーン	—	—	—
店頭	金利スワップ	10,923	17	17
	その他	2,744	△7	△7
合計				9

(参考)

(単位：億円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	74	0	0
	—	—	—
	11,206	17	17
	2,926	△6	△6
合計			10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,174	6	6
	為替予約	47	△0	△0
	通貨オフショーン	2,034	0	14
合計				19

(参考)

(単位：億円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	—	—	—
	4,221	7	7
	59	△0	△0
	1,909	△0	11
合計			18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(単位：億円)

区分	平成18年12月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	67	△1	△1
店頭	—	—	—
合計			△1

(参考)

(単位：億円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	—	—	—
	—	—	—
合計			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	平成18年12月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	191	0	0
店頭	840	△3	0
合計			1

(参考)

(単位：億円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	122	△0	△0
	—	—	—
合計			△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 6. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

### (1) 貸出金

○貸出金は、18年9月末比549億円増加の6兆4,270億円となりました。  
○住宅ローンは、18年9月末比341億円増加の1兆9,611億円となりました。  
中小企業等向け貸出金は、18年9月末比408億円増加の4兆9,020億円となりました。

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成18年12月末	平成18年9月末	増 減
貸	出	64,270	63,720	549
	うち住宅ローン	19,611	19,270	341
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)		49,020 (76.60%)	48,611 (76.58%)	408 (0.01%)

(注) 中小企業等貸出比率＝中小企業等向け貸出金／国内貸出金

### (2) 預 金

○預金は、個人預金を中心に順調に推移し、18年9月末比2,005億円増加の8兆2,097億円となりました。  
○個人預金は18年9月末比1,927億円増加の6兆1,441億円となりました。  
○また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託残高（個人）は18年9月末比450億円増加の5,467億円、個人年金保険の18年10月から12月までの3ヵ月間の取扱保険料は121億円となりました。

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成18年12月末	平成18年9月末	増 減
預	金	82,097	80,092	2,005
	うち個人預金	61,441	59,513	1,927
(参 考)		(単位：億円)	(単位：億円)	
		平成18年12月末	平成18年9月末	増 減
投資信託残高（個人）		5,467	5,017	450
		18年度第3四半期中	18年上期	
個人年金保険等（取扱保険料）		121	307	

以 上